

第2期岩手県ふるさと振興総合戦略 (令和5年12月改訂・最終案)

概要説明資料

岩手県

第2期岩手県ふるさと振興総合戦略の改訂趣旨等①

◎ 改訂の趣旨

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略や「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン（政策推進プラン）（以下「第2期政策推進プラン」という。）の策定等を踏まえて、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（以下「総合戦略」という。）を改訂するもの。

◎ 計画期間

第2期政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）の終期と合わせるため、総合戦略の期間を令和8年度まで2年間延長する。

◎ 改訂の方向性

- ① 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案する。
- ② 第2期政策推進プランを組み替えて改訂し、KPIは、4つの重点事項に関連する指標やデジタル田園都市国家構想交付金の活用につながる施策と関連する指標を用いる。
- ③ ニューヨーク・タイムズ紙の記事を契機とした関係人口・交流人口拡大に向けた取組を盛り込む。
- ④ 4つの柱立ては変更せず、「岩手とつながる」の5つの要素指標に、③を踏まえて「外国人観光入込客数」を新たに追加する。

◎ 構成

※素案からの変更箇所は朱書き。

I はじめに

（戦略の位置づけ、計画の期間、「いわて県民計画（2019～2028）」との関係、ふるさと振興の推進）

II これまでの取組の成果と課題

（3本の柱ごとの施策推進目標とK P Iの達成状況、主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題、これまでの総合戦略の振り返り、**人口減少対策の今後の方向性**）

III ふるさと振興の4本の柱と基本目標

（「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」「岩手とつながる」の4本の柱と基本目標、施策推進目標等）

IV 4本の柱に基づく戦略の展開

（**4本の柱に基づく戦略の各施策**）

V ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

（岩手の地域性や強みを生かした分野横断の戦略の各施策）

VI 総合戦略の推進と市町村等との協働

（総合戦略の推進体制、市町村との協働体制の強化、多様な主体の参画・協働の推進等）

I はじめに

1 本戦略の位置づけ

- ・ 「岩手県ふるさと振興総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の取組の成果と課題を踏まえた、令和2年度（2020年度）から令和8年度（2026年度）までの7年間の戦略
- ・ 人口減少に歯止めをかけていくための基本目標、主な取組方向、具体的な施策等から構成
- ・ まち・ひと・しごと創生法に基づく国の総合戦略を勘案

2 計画の期間

令和2年度（2020年度）から令和8年度（2026年度）までの7年間

3 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係

県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に係る分野を推進するための戦略

4 ふるさと振興の推進

- (1) 多様な主体が参画した取組の推進
- (2) SDGsを踏まえた取組の推進
- (3) デジタル技術を活用した取組の推進

Ⅱ これまでの取組の成果と課題①

施策推進目標とKPIの達成状況（令和4年度）

※KPIの達成状況については、実績値が確定しないなどの理由で、達成度が判定できない指標は除いた数値となっています。

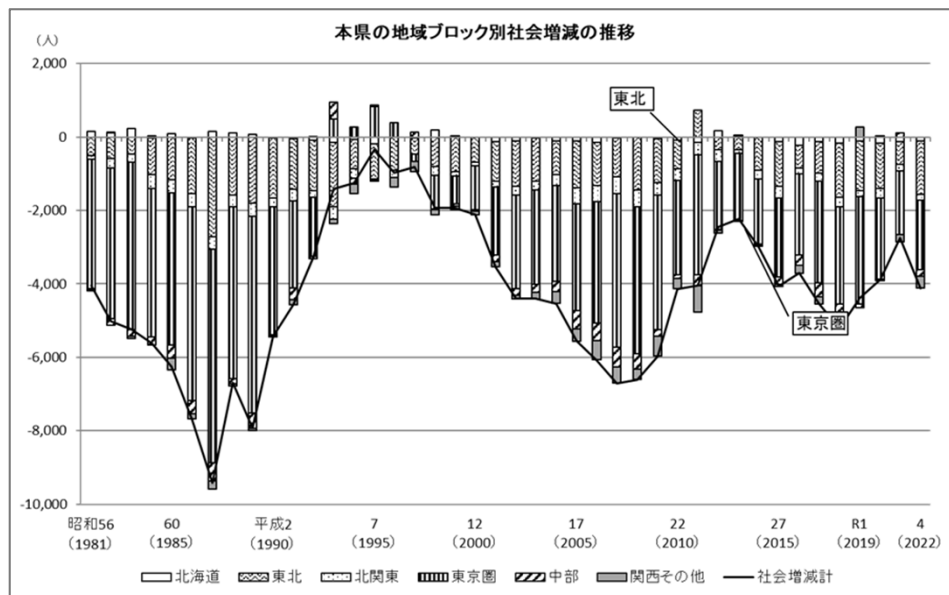
4本の柱	施策推進目標(指標)	実績値	KPIの達成状況	今後に向けた課題
岩手で働く	①【人口の社会増減】 R1: △4,370人→R6: 0人 ②【一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得水準の乖離縮小】 H29: 86.9→R4: 90.0以上	①R2: △3,872人 R3: △2,738人 R4: △4,113人 ②H30: 88.8 R1: 87.2 R2: 89.2	概ね達成以上74% A: 35指標(54%) B: 13指標(20%) C: 4指標(6%) D: 13指標(20%) ※凡例 A(達成)、B(概ね達成)、 C(やや遅れ)、D(遅れ)	社会減については、コロナ禍で生まれた地方回帰の潮流を一過性で終わらせることなく、若者をはじめ多くの人々の仕事や移住に関する願いに応える取組を一層強化する必要があります。また、東京一極集中の是正には、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要です。 県民所得水準の向上に向けては、コロナ禍により影響を受けた産業の回復を図るとともに、ものづくり産業の一層の集積、中小企業者の経営課題の解決や魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や県産農林水産物の高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開していく必要があります。
岩手で育てる	【合計特殊出生率】 H30: 1.41→R6: 1.58以上	R2: 1.33 R3: 1.30 R4: 1.21	概ね達成以上57% A: 5指標(24%) B: 7指標(33%) C: 5指標(24%) D: 4指標(19%)	安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があります。また、仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正等の働き方改革を推進するとともに、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の取組をさらに進めていく必要があります。
岩手で暮らす	①【生活満足度が高い人の割合の上昇】 R1: 35.0%→R6: 35.0%を上回る ②【生活満足度が低い人の割合の低下】 R1: 32.0%→R6: 32.0%を下回る	①R2: 36.5% R3: 34.6% R4: 36.7% ②R2: 31.7% R3: 27.8% R4: 33.0%	概ね達成以上65% A: 57指標(42%) B: 32指標(23%) C: 12指標(9%) D: 36指標(26%)	地域の魅力向上のため、医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進めるとともに、若者・女性が活躍できる環境づくりや未来を担う人材の育成を一層推進していく必要があります。 また、地域経済の活性化には、これらの地方の取組に加え、国全体での取組が不可欠であることから、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要です。
岩手とつながる	【関係人口及び交流人口に関連する指標の向上】 R1: →→R6: 現状値を上回る要素指標数5/5	R2: 3指標 R3: 3指標 R4: 3指標	概ね達成以上84% A: 13指標(54%) B: 7指標(30%) C: 2指標(8%) D: 2指標(8%)	国内外の関係人口及び交流人口の拡大に向けて、デジタル技術を活用した観光誘客に取り組むとともに、農山漁村の体験・交流、文化・スポーツにおける交流促進等の取組を進め、岩手に来たい、関わりたい、つながりたいと思える地域づくりを一層推進していく必要があります。

II これまでの取組の成果と課題② 人口減少対策の今後の方向性について【追加項目】

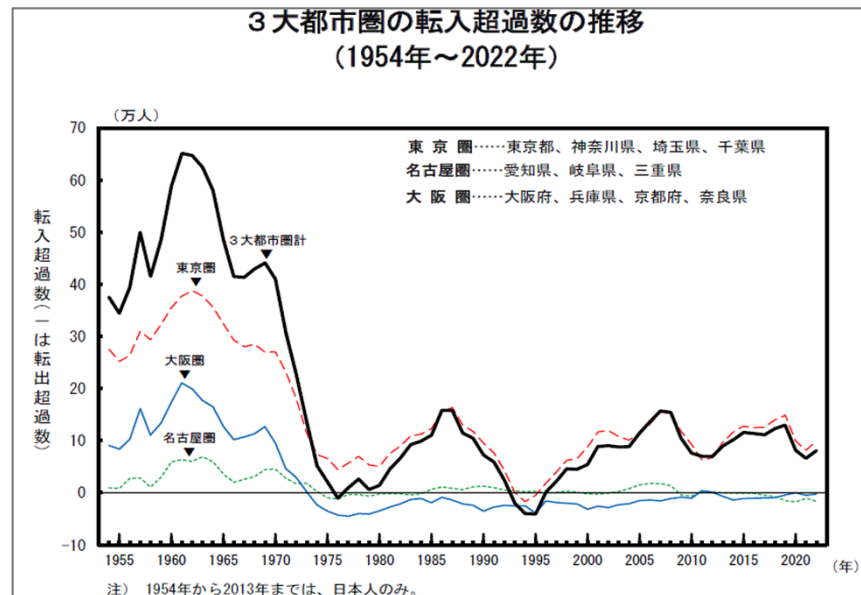
1 人口移動の状況について

(1) 東京圏の転入・転出の状況

本県の社会減ゼロに向けた施策は、国の目標に呼応しながら進めることとしているもの。近年の人口移動の状況を見ると、東京圏への転入超過はコロナ禍を経て再び増加傾向にある。



出典：「岩手県毎月人口推計」

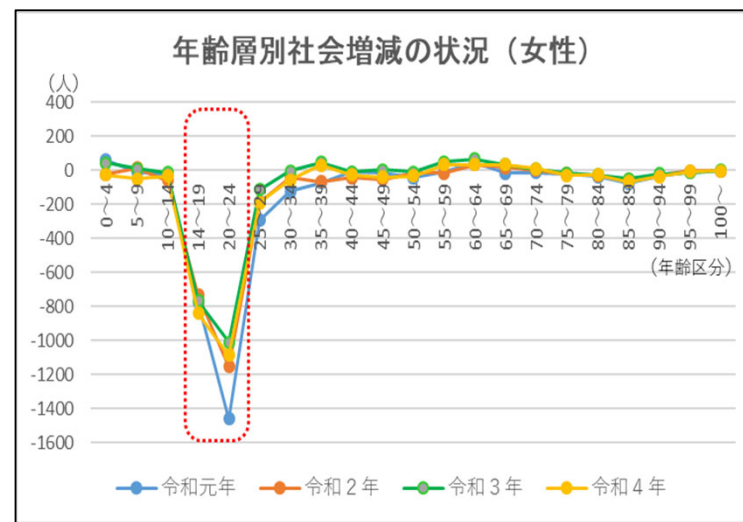
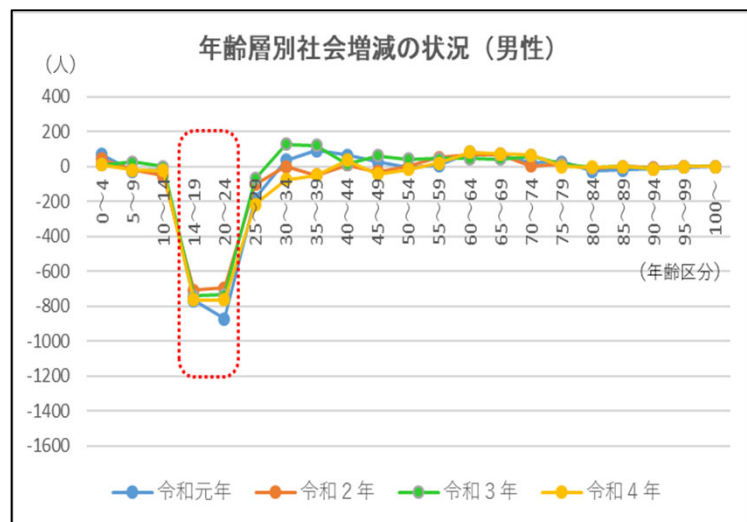


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

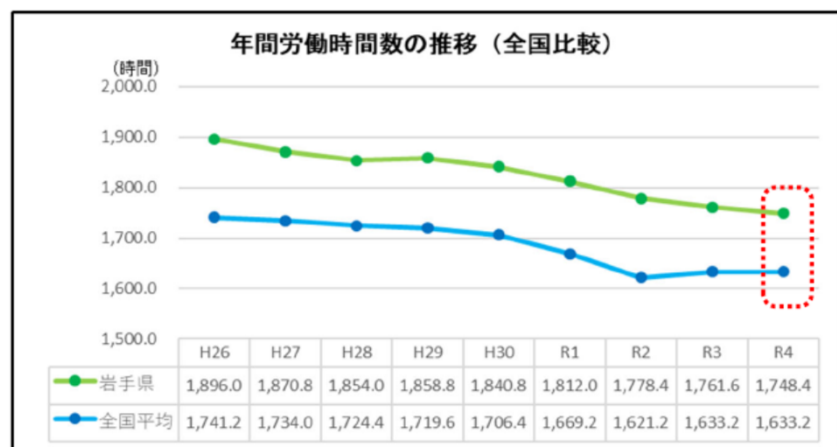
Ⅱ これまでの取組の成果と課題③ 人口減少対策の今後の方向性について【追加項目】

(2) 本県の転入・転出の状況

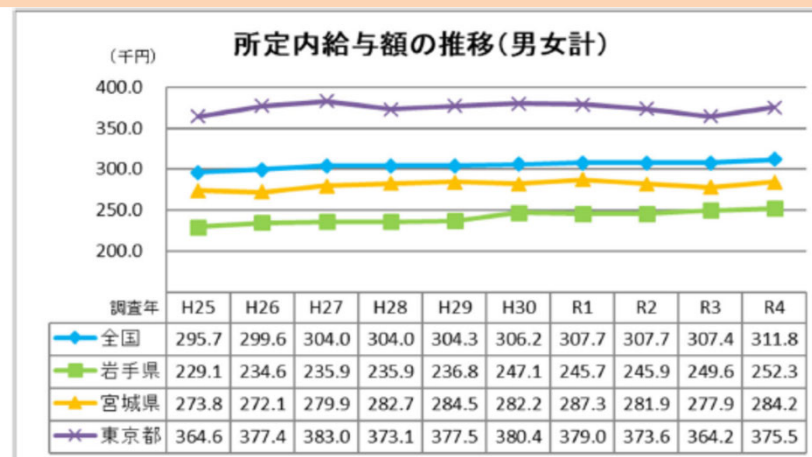
年齢層別社会増減の状況



労働環境の状況



〔出典：岩手県「毎月勤労統計調査地方調査」〕
※年間時間数は公表されている月平均時間数を12ヶ月に換算して算出



〔出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」〕
※調査年の前年6月に支払われた給与の額で、超過労働給与額を差し引いた額。

Ⅱ これまでの取組の成果と課題④ 人口減少対策の今後の方向性について【追加項目】

今後の社会減対策の方向性

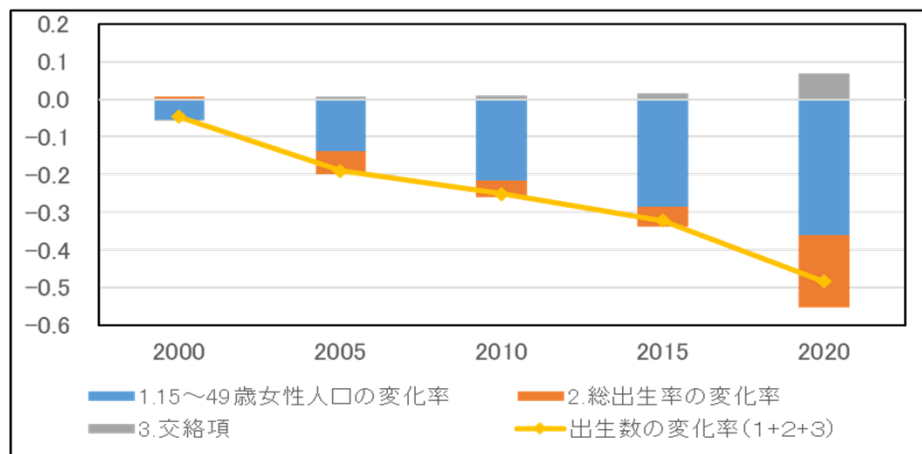
- ① いわてとのつながりの維持・強化
- ② 若者に魅力ある職場環境づくり
- ③ 女性が活躍できる多様な雇用の場の創出
- ④ 沿岸・県北の取組強化
- ⑤ 町村の取組強化
- ⑥ 働き方改革・労働環境の改善
- ⑦ 生活を支える所得向上
- ⑧ ニューヨーク・タイムズ紙への掲載を契機とした交流人口・関係人口拡大

II これまでの取組の成果と課題⑤ 人口減少対策の今後の方向性について【追加項目】

2 出生数及び出生率について

世代アプローチ ① 出生率の低下

(1) 出生数変化率の15～49歳女性人口要因と総出生率要因の寄与度分解（1995年基準）



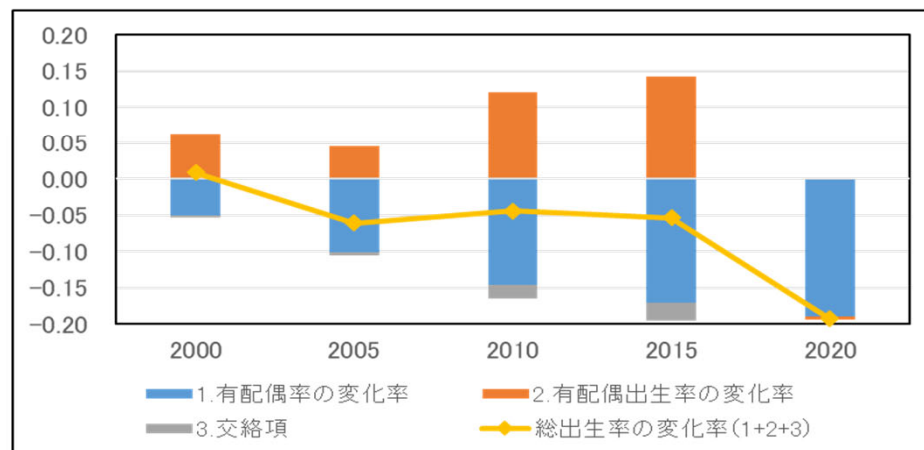
【総出生数の寄与度分解の考え方】

$$\begin{aligned} \text{総出生率} &= \text{総出生数} \div \text{15-49歳女性人口} \\ \Rightarrow \text{総出生数} &= \text{総出生率} \times \text{15-49歳女性人口} \end{aligned}$$

○ 1995年から2020年にかけての総出生数減少の最も大きな要因は、15～49歳女性人口の減少である。

○ 総出生数減少に対する総出生率低下の影響は、2015年までは限定的であったが、2020年には拡大している。

(2) 総出生率の女性有配偶要因と有配偶出生率要因の寄与度分解（1995年基準）



【総出生率の寄与度分解の考え方】

$$\begin{aligned} \text{総出生率} &= \text{総出生数} \div \text{15-49歳女性人口} \\ &= \frac{\text{15-49歳女性有配偶者数}}{\text{15-49歳女性人口}} \times \frac{\text{総出生数}}{\text{15-49歳女性有配偶者数}} \\ &= \text{有配偶率} \times \text{有配偶出生率} \end{aligned}$$

○ 1995年から2020年にかけての総出生率（女性15～49歳平均出生率）低下の最も大きな要因は、有配偶率の低下である。

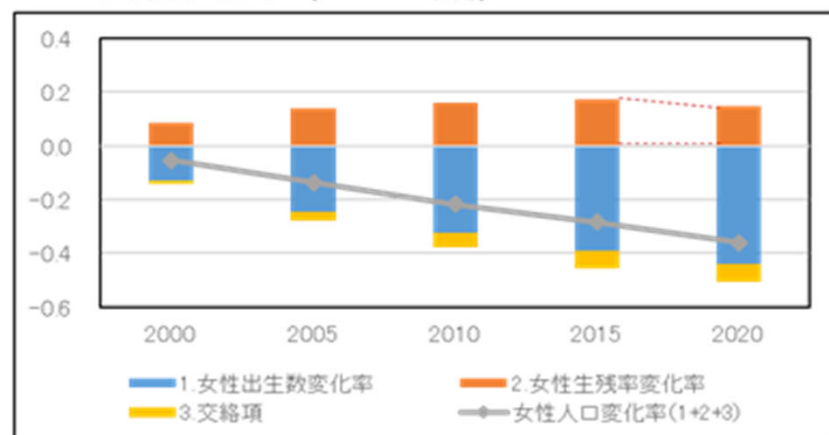
○ 有配偶出生率は、2015年までは上昇しており、総出生率の低下に歯止めをかけていたが、2020年に低下したことにより、総出生率の更なる低下につながっている。

Ⅱ これまでの取組の成果と課題⑥ 人口減少対策の今後の方向性について【追加項目】

世代アプローチ ② 女性人口の減少

(3) 女性人口変化率の出生要因と転出要因の寄与度分解 (1995年基準)

ア 女性人口 (15-49歳)



【分解の考え方】

女性人口の変化率 = 女性出生率の変化率 + 女性生残率 (※) の変化率 + 交絡項

※ 女性生残率 = t年に年齢15-49歳の女性人口が、t+5年に生き残っている (岩手に残っている) 率

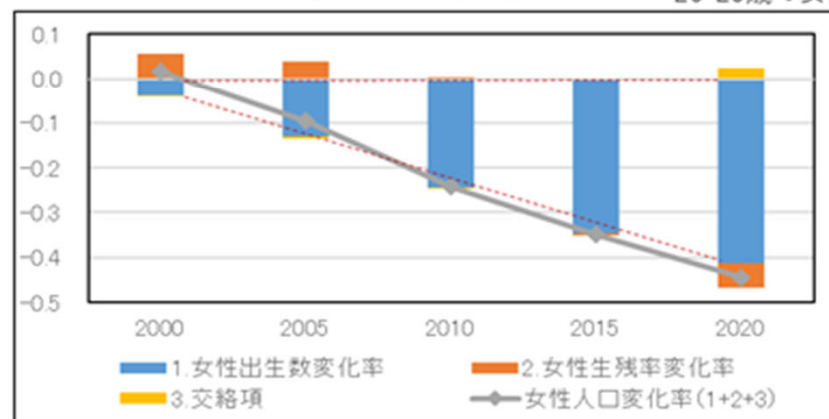
- 女性出生数変化率は一貫してマイナスである。
- 女性生残率変化率は一貫してプラスであり、2015年まで拡大傾向であったが、2020年に縮小しており、女性の転出超過率が拡大した可能性が高い。

<女性人口の1995-2020変化率>

	1995	2020	1995-2020変化率
15～19歳	45,402	25,441	△ 0.4397
20～24歳	39,145	20,603	△ 0.4737
25～29歳	38,672	22,602	△ 0.4155
30～34歳	41,335	26,083	△ 0.3690
35～39歳	45,349	31,673	△ 0.3016
40～44歳	52,843	36,595	△ 0.3075
45～49歳	54,485	39,917	△ 0.2674
合計	317,231	202,914	△ 0.3604

イ 女性人口 (20-29歳※)

※ 人口減少率が大きい
20-29歳の女性に着目

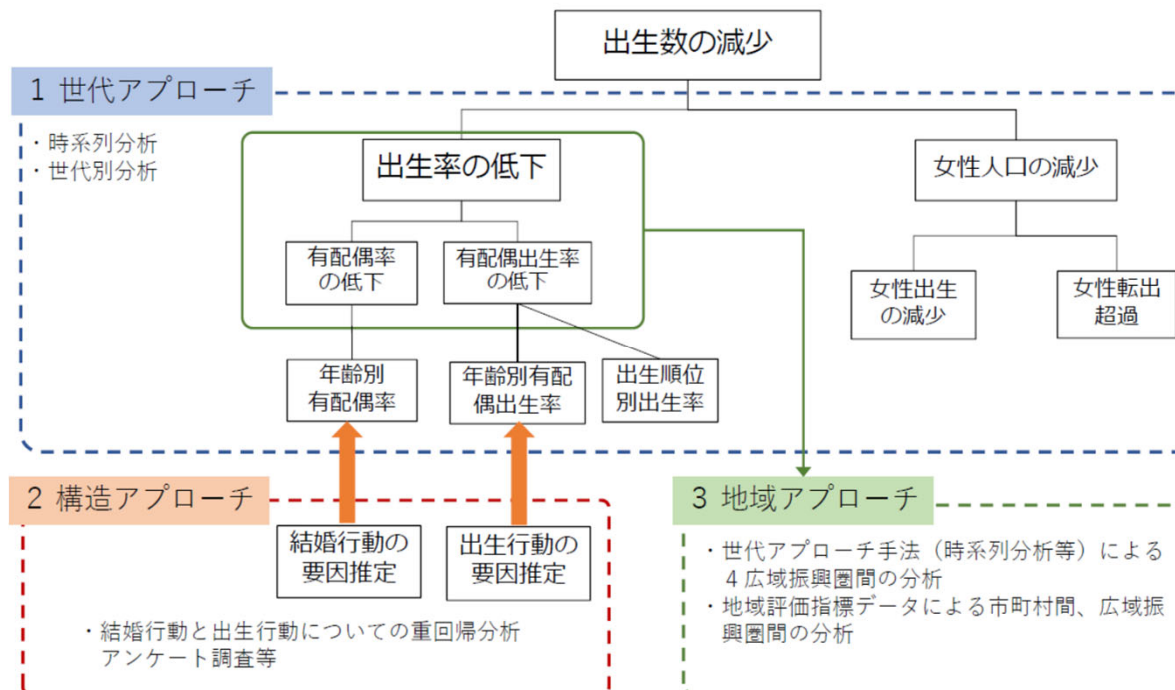


- 20-29歳においても出生数の減少要因が大きい。出生数変化率は一貫してマイナスで、拡大傾向にある。
- 生残率変化率は2010年までプラスに寄与していたが、その後マイナスに転じ、その割合は拡大している。
- 出生数の減少の拡大 + 転出超過の拡大により、人口減少が加速化している。

Ⅱ これまでの取組の成果と課題⑦

人口減少対策の今後の方向性について【追加項目】

分析及び調査



今後の少子化対策の方向性

- ① 有配偶率の向上
 - ・結婚支援策の強化、若者のライフプラン形成を支援
 - ・結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化
 - ② 有配偶出生率の向上
 - ・仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスの充実
 - ・女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化
 - ③ 女性の社会減対策
 - ・女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化
 - ・各地域（市町村）の状況に応じた支援の実施
- 地域の実情を踏まえた少子化対策

Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）



IV 4本の柱に基づく戦略の展開に係るKPIの追加

◎ KPIの追加

これまでの女性活躍等に係るKPI（いわて女性活躍認定企業数等）に加え、人口減少対策の重要な要素と考えられる**女性の雇用・労働環境等に係るKPIを追加**。

また、**DX関連**では、国の総合戦略を踏まえ、素案で追加したDXに係るKPI（デジタル化に取り組むものづくり企業数等）に加え、最終案において**さらに3つのKPIを追加**。

分類	追加KPI	該当箇所
女性の雇用・労働環境関連	① 女性の全国との賃金格差	1-1 商工業振興戦略 4(2)
	② 共働き世帯の男性の家事時間割合	2-1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠出産支援戦略 1(1)
	③ 労働者総数に占める女性の割合	3-3 若者・女性活躍支援戦略 3(3)
DX関連	① データの利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数	1-1 商工業振興戦略 3(1)
	② オープンデータ公開項目数	3-1 魅力あるふるさとづくり戦略 10(1)
	③ 情報通信技術(ICT)導入に係る補助事業所数	3-4 保健・医療・福祉充実戦略 3(8)

IV 4本の柱に基づく戦略の展開①

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえて、本改訂により、**デジタルを活用した施策を強化**する例

1 岩手で働く

1-1 商工業振興戦略

- ・ デジタル技術の活用等による生産性の向上やD Xに対応したリスキリング教育の充実

1-2 観光産業振興戦略

- ・ いわて観光D M P ※などを活用した観光D Xによる観光推進体制の強化

※ D M P : Data Management Platformの略。マーケティングに必要な情報（動態データ、消費購買データ、公的統計データ、アンケートデータなど）を一元管理できるシステム。

1-3 農林水産業振興戦略

- ・ スマート農林水産業の推進やE Cサイトなどを活用した販路開拓の促進

2 岩手で育てる

2-1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

- ・ A Iを活用した結婚サポート、周産期医療情報ネットワークなどのI C T等の更なる活用

2-2 子育て支援戦略

- ・ 市町村と連携した子ども・子育て支援の充実に向けたデータの分析や活用

IV 4本の柱に基づく戦略の展開②

3 岩手で暮らす

3-1 魅力あるふるさとづくり戦略

- ・ 4つ（「行政のDX」「産業のDX」「社会・暮らしのDX」「DXを支える基盤整備」）の方針に基づくデジタル技術を活用した地域課題の解決と県民利便性の向上

3-3 若者・女性活躍支援戦略

- ・ デジタル分野をはじめとする新たなスキルの習得等、キャリア形成支援による女性の活躍推進のための環境づくり

3-4 保健・医療・福祉充実戦略

- ・ 保健医療データの分析等による健康づくりの取組の支援やオンライン診断をはじめとした遠隔診療の支援

4 岩手とつながる

4-2 いわてまるごと交流促進戦略

- ・ いわて観光DMPなどを活用した観光DXによる観光推進体制の強化【再掲】

IV 4本の柱に基づく戦略の展開③

V ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

ニューヨーク・タイムズ紙（NYT）掲載を契機として**施策を強化**する例

1 岩手で働く

1-2 観光産業振興戦略

- ・ NYT効果を県全域に波及させるため、市町村等と連携して、首都圏等での情報発信の強化を図るとともに、海外からの誘客拡大を図るため、海外の旅行会社等へのプロモーションや宿泊施設等の受入態勢の充実

4 岩手とつながる

4-1 関係人口創出・拡大戦略

- ・ NYT掲載を契機とした関心の高まりを、県全域に波及させるための情報発信の強化

4-2 いわてまるごと交流促進戦略

- ・ NYT効果を県全域に波及させるため、市町村等と連携して、首都圏等での情報発信の強化を図るとともに、海外からの誘客拡大を図るため、海外の旅行会社等へのプロモーションや宿泊施設等の受入態勢の充実【再掲】

V ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

3 新しい三陸創造戦略

- ・ 復興道路、三陸鉄道、クルーズ船といった沿岸特有の交通ネットワークを生かし、NYT掲載を契機とした、盛岡を起点とした三陸地域への誘客の促進

VI 総合戦略の推進と市町村等との協働

1 総合戦略の推進

- ・ 人口減少に立ち向かうために、多様な主体との協働を進めながら、本戦略に定めた取組を着実に推進
- ・ 戦略の各施策とSDGsに掲げる17のゴールを関連付け、多様な主体がそれぞれ連携・協働しながら取り組んでいく。
- ・ PDCAサイクルの確立と、KPIに基づく進捗管理

2 市町村との協働体制の強化

- ・ ふるさと振興は、地域づくりを担う市町村との連携が不可欠であり、市町村と県とで構築した重層的な連携体制を生かしながら、市町村ごとの特徴的な要因分析を進め、具体的な対策の強化につなげていく。
- ・ ふるさと振興監を中心に積極的な支援・協働体制を構築しながら、県・市町村の総合戦略で掲げる施策が効果的に発揮されるよう取組を推進

3 多様な主体の参画・協働の推進

- ・ 復興を進める過程で、多様な主体の参画やつながりが拡大
- ・ 本戦略の推進に当たっても、県は、県の役割を確実に果たすとともに、多様な主体が参画した地域づくりを更に進め、ふるさと振興に取り組んでいくことが重要

【参考1】第2期岩手県ふるさと振興総合戦略と いわて県民計画（2019～2028）との関係性

第2期岩手県ふるさと振興総合戦略
【4本の柱、13の戦略、4の分野横断戦略】

いわて県民計画（2019～2028）

10の政策分野

11のプロジェクト

岩手で働く

- ① 商工業振興戦略
- ② 観光産業振興戦略
- ③ 農林水産業振興戦略
- ④ ふるさと移住・定住促進戦略

6 仕事・収入、9 社会基盤

6 仕事・収入、9 社会基盤

6 仕事・収入

4 居住環境・コミュニティ

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

岩手で育てる

- ⑤ 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略
- ⑥ 子育て支援戦略

2 家族・子育て

2 家族・子育て

岩手で暮らす

- ⑦ 魅力あるふるさとづくり戦略
- ⑧ 文化スポーツ振興戦略
- ⑨ 若者・女性活躍支援戦略
- ⑩ 保健・医療・福祉充実戦略
- ⑪ ふるさとの未来を担う人づくり戦略

4 居住環境・コミュニティ、5 安全、
8 自然環境、9 社会基盤

1 健康・余暇、3 教育、7 歴史・文化

10 参画

1 健康・余暇

1 健康・余暇、3 教育

5 活力ある小集落実現プロジェクト
10 水素利活用推進プロジェクト

9 文化・スポーツガシプロジェクト

7 健幸づくりプロジェクト

8 学びの改革プロジェクト

岩手とつながる

- ⑫ 関係人口創出・拡大戦略
- ⑬ いわてまるごと交流促進戦略

4 居住環境・コミュニティ

4 居住環境・コミュニティ、6 仕事・収入、
7 歴史・文化、8 自然環境

11 人交密度向上プロジェクト

9 文化・スポーツガシプロジェクト

ふるさと振興
を進める分野
横断の戦略

- ① 国際研究・交流拠点地域形成戦略
- ② 北上川流域産業・生活高度化戦略
- ③ 新しい三陸創造戦略
- ④ 北いわて産業・社会革新戦略

1 ILCプロジェクト

2 北上川バレープロジェクト

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

4 北いわて産業・社会革新ゾーン
プロジェクト

【参考2】第2期アクションプランの4つの重点事項に関連して強化される施策の例

1 岩手で働く

- ・ GXやDXなどの変革への対応の促進
- ・ 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化
- ・ 観光DXによる観光推進体制の強化
- ・ 移住と就職の一元的な相談機能の強化
- ・ 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組

2 岩手で育てる

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」のマッチング支援の強化
- ・ 妊産婦の通院等への支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築

3 岩手で暮らす

- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性の確保
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立
- ・ 家庭、産業・業務、運輸等の各部門におけるGXの推進
- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進
- ・ 個別避難計画の作成支援

4 岩手とつながる

- ・ 観光DXによる観光推進体制の強化【再掲】